

複雑化する日本の安全保障



Vol.6
チャイナ・カード (2)

【第4次防衛力整備計画】昭和47年度
 51年度当初予算総額5兆6684億
 円GNP比平均0・856%

倍々ゲームの予算の伸びです。GNP比を見れば日本経済の伸びが著しい時代だったことが分かりますが、「自衛隊は憲法違反」という意識が強い時代にあつては、急速な伸びと額の大きさが問題視されざるを得なかったのです。追い討ちをかけたのがオイルショックのもたらした不況とインフレでした。このため4次防はかなりの積み残しを生じることになったのです。それはまた、4次防以降の防衛力整備をどのように計画すれば良いのかという難問でもありました。

米国がニクソン政権による新しい安全保障政策に向かう中で、日本政府には手詰まり感がありました。国内政局の問題だけではありません。極東ソ連軍と中国人民解放軍とを相手に在日米軍の支援を受けての戦闘

という想定では、兵力整備の手応えが乏しいという苦しい状況が続いていたのです。この先どこまで支出の増大が続くのか、そうした事態に政治的経済的に耐えられるのか。容易に答えの見出せない問題だったので

す。日本の地理的位置は、大陸の勢力が太平洋に出る上での関所となつています。ウラジオストクに展開するソ連太平洋艦隊にとつては、宗谷・津軽・対馬のいずれかの海峡を抜けなければ太平洋に出ることはできません。ですから、自国防衛の努力がそのまま西側の対ソ封じ込めに貢献するという点では、日本の地政学的な位置は防衛力整備の目標を単純化してくれるありがたいものでしたが、同時にそのことはソ連の圧力を正面から浴びるといふことにもなるのです。米ソ間の対立が武力衝突にまで悪化した場合には、ソ連が太平洋に艦隊を展開するために三海峡の自由な通過を確保する目的で、日

【第1次防衛力整備計画】昭和33年度
 35年度当初予算総額4614億円
 GNP比平均1・13%

【第2次防衛力整備計画】昭和37年度
 41年度当初予算総額1兆5472億
 円GNP比平均0・948%

【第3次防衛力整備計画】昭和42年度
 46年度当初予算総額2兆5272億
 円GNP比平均0・818%

本に武力侵攻するリスクは排除できないものでした。当時の日本にとっては、ソ連が極東に展開する兵力と、中国および北朝鮮からの脅威が防衛力を整備する上で念頭にあったのですが、その中で日本に侵攻する能力を有するのはソ連だけでした。理由は兵力を輸送する海軍力の問題です。1970年当時ソ連陸軍の総兵力は157個師団、そのうち30個師団が極東に配備されていました。難しいのは、この30個師団のうち、どのくらいの兵力が日本に向けられる恐れがあるのか、という解が見つからない問題に直面せざるを得ないことでした。

ニクソン政権の安全保障政策の転換が、この際限のないジレンマに対する解決となりました。1971年7月、キッシンジャー大統



領補佐官が密かに訪中し、翌年2月にニクソン大統領の訪中への道筋をつけました。日本政府の反応は素早いもので、1972年9月、就任して3カ月経たない時に田中首相が訪中し、米国よりも早く国交の正常化を実現します。ここから安全保障政策の枠組みが大きく動き始めたのです。既に達成できないことが明らかになっていった4次防に続く「5次防」は策定せずに単年度の計画に改めるという考え方が三木内閣によって採用されました。そこで生まれたのが「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱」です。そこに現れた考え方は、「平和の防衛力の限界」の上限を示す必要最小限の防衛力、すなわち「基盤的防衛力」だったので。この政策を生み出したのは、当時の防衛事務次官久保卓也であり、彼の下で防衛課長を務めていた西廣整輝でした。

新しい考え方の底流にあつたのは、日本に対する脅威の評価を改める事でした。それまで行われていた極東ソ連軍+中国軍という脅威の量を、

外交関係が大きく動いて日米共に中国との関係正常化に踏み切ったことから、極東ソ連軍+中国軍という見積もりに変更したのです。毎日新聞が昭和54年に出した「転換期の安保」に久保へのインタビューが載っていますが、彼は端的に「中国こそがすべての答えだった」と語っています。米国が切ったチャイナ・カードをいち早く取り込んだということでしょう。日中の蜜月時代が始まります。

西 正典

Masanori Nishi

1978年東京大学卒業、防衛庁に入庁。那覇防衛施設局長、内閣官房遺棄化学兵器処理対策室長などを経て2013年防衛事務次官。2015年退官。現在ボストンコンサルティンググループ シニアアドバイザー。

